

# 2020(令和2)年度事業計画書

自 2020(令和2)年4月 1日

至 2021(令和3)年3月31日

一般財団法人関西情報センター

## － 基本方針 －

関西情報センター(KIIS)は、1970年に情報化の推進拠点として、関西の財界が中心となり、経済産業省、大阪府、大阪市、地元大学等の支援を受けて設立され、関西地域の産業の発展と地域の活性化に寄与するべく、情報通信技術に関する調査研究、行政・地域の情報化やまちづくり等地域振興に関する調査研究、さらには、国の情報化施策の普及および推進を図るためのシンポジウムやセミナー、健康保険関連業務のシステム開発、情報処理事業等、幅広い活動を展開している。

IoT、5G、AIといった言葉に表されるように、膨大なデータと圧倒的な処理速度が身近になった今日、競争力を生み出し、ビジネスに成功するためのカギは、デジタルトランスフォーメーション(DX)の加速度的な推進にこそある。将来的なビジネス転換も見据え、抜本的な業務変革に向けて、環境整備や技術開発に取り組まなければならない、安定的な運用が可能なAI・IoTの社会実装が待ったなしの状況となってきた。

KIISはこうした状況を踏まえ、2030年までの中期ビジョンに基づき、2020年度は次のテーマを重点テーマとし事業を展開する

### (1) 大阪・関西万博開催等への対応

国内、海外からの来場者に安心、安全を提供し、楽しく過ごしていただくために、万博会場を中心とした防災計画の検討を行う。また、来場者が、多くのアプリの中から迷わずに最適なサービスや情報を入手できるようにするための、基盤となる仕組みを検討する。

### (2) サイバー犯罪・事故への対応

研究会活動(セミナー・最新情報解説サロンの開催、サイバーセキュリティ対策人材の育成、最新情報共有など)を通じて、関西地域における企業等の情報セキュリティ対策の向上に貢献する。

### (3) 老朽化したインフラへの対応

研究会・ワーキンググループの継続開催、実証実験公募への応募などセンサコード付与・データベース標準化の推進をするとともに、センサコード管理・センサポータルのプロトタイプ作成など維持管理プラットフォームの運営準備と提案活動を行う。

### (4) 大規模自然災害への備え

災害情報共有システムの構築に向けた検討会を開催し、システムの詳細や運用方法について検討する。また、関西地域の自治体担当者、防災関連専門家による本研究会を開催し、課題やノウハウの共有、知見の習得を行い、地区防災計画の普及を図る。

### (5) 超高齢化社会への対応

総合健康マネジメントシステムとWeb系サービスを融合させた「パーソナル・ヘルス・マネジメント(PHM)サービス」の実現を図ることにより国施策に基づく健康保険組合の「データヘルス計画」事業等を積極的に支援し「健康寿命の延伸」の実現に貢献する。

- (6) DX、AI、ロボット、5G、ニューロサイエンス等によるプラットフォーム形成等、ビジネスにおける最先端事例を具体的に解説し、導入に至った経緯や課題解決の方向性について解説するリレーセミナー型研究会を開催する。また、今後の社会展望、技術動向、経済動向等を議論することによって、これからの時代において、どう進化・拡大させていくべきかを考えるきっかけとなる場を提供する。

なお、事業の展開にあたっては、当財団の強みである中立性を活かして国・地方公共団体、賛助会員企業および大学・研究機関などと連携し、デジタルトランスフォーメーションによる共通的な課題の解決や共同的事業事業として取組んでいくこととする。

## 第1. 2020年度事業の方針

1. 調査研究、普及・啓発事業では、情報化及び産業の活性化に関する調査研究事業において、関西地域における情報化の動向を様々な角度から捉えた「e-Kansai レポート」を、資料性の高いレポートとして広く公表し、地域全体の情報化の推進に貢献する。本年度は関西圏を中心とする企業を対象に、企業におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)推進及びデータ利活用に関する取り組みについての実態調査を行う。また、情報化及び産業の活性化に関する普及・啓発事業では、情報通信分野における最新の技術や、課題等の中から関心の高いテーマを取り上げ IT シンポジウム「インフォテック 2020」を開催する。本年度はデジタルトランスフォーメーション(DX)により、世界で発生している課題／ニーズの解決に向けて、新たなエコシステムから創造される未来社会を実現するための要素技術とビジネス化について AI、IoT 等を活用した事例紹介を行う。企業の経営戦略を支える IT 戦略の策定に重要な役割を担う CIO(Chief Information Officer : 情報統括役員)の重要性について議論する「関西 CIO カンファレンス」においては、円卓会議等を開催し、情報部門責任者から見る経営環境の変化や将来動向について議論する。なお、これらの調査研究、普及・啓発事業は、公益目的支出計画事業としての位置づけで継続的に実施する。
2. ビジネス・政策支援事業では、国や自治体の政策に注目して企業活動との連携を図ることで、当財団の使命・役割を発揮することを目指す。「サイバーセキュリティ研究会」は、企業や自治体等におけるセキュリティ対策への支援として、サイバー攻撃実態の把握や不足しているサイバーセキュリティ対策人材の育成、サイバーセキュリティ関連最新情報の共有など実践的な活動を実施する。「DX&AI 研究会」では、ビジネス等における AI 活用の最先端事例を具体的に解説し、導入に至った経緯や課題解決の方向性について解説するリレーセミナー型研究会を開催する。また新たな技術をビジネスに生かす観点から、デジタルトランスフォーメーション(DX)推進に際し必要となる価値創造や変革推進等のノウハウを身につけるワークショップ(ディスカッション演習)も実施する。  
その他、「未来創造サロン(仮称)」では、これからの時代において、自社をどのように変化させ、拡大・進化していくべきかを考えるきっかけとなる場を提供する。
3. 情報化推進事業では、大規模災害時における被災状況や復旧情報など「災害情報共有システムの構築」に向けた検討会を開催し、システムの詳細や運用方法について検討を行う。一方、市民目線の防災活動を進める「地区防災計画の策定支援」を行う。「スマートインフラセンサ利用研究会」は、センサポータル of 構想検討フェーズから、実証のためのソリューション化フェーズへの移行を目指し、標準化検討と実証を進めていく。「万博防災研究会」は、国内、海外からの大阪・関西万博への来場者に安心、安全を提供し、楽しく過ごしていただくために、万博会場を中心とした防災計画を検討する。「万博 B a a S 推進」は、大阪・関西万博の来場者が、多くのアプリの中から迷わずに最適なサービスや情報を入手できるようにするために、基盤となる仕組みを検討する。あわせて、従来から実施している自治体業務の効率化や市民サービスの向上を目的として、ASP／SaaS 方式の自治体向け公共施設情報システムサービス(ESPAL／OPAS)の提供やセキュリティサービスの提供を行う。

4. 社会システム支援事業では、健康・保健分野における情報化の推進に関して、健康保険組合の情報化支援において事務処理の効率化や経営の高度化を目的とするシステムソリューションの提供を引き続き実施する。また、総合健康マネジメントシステムソリューションとヘルスケアポータルを連携し、個人の健康を総合的にサポートするパーソナル・ヘルス・マネジメント (PHM) サービスの実現を目指す。また、増え続ける情報セキュリティ上の各種リスクの解消のために、インターネットを利用した簡単でかつ安心・安全なデータの交換や保管を実現するセキュアサービスの開発・提供を実施する。
  
5. 情報化社会基盤整備事業では、安全・安心な高度情報化社会の実現に寄与するという観点から、個人情報のある安全な利用を支援するプライバシーマークの審査事業を引き続き実施し高度情報化社会の基盤整備に貢献する。

## 第2. 個別事業

### 1. 調査研究、普及・啓発事業

#### <情報化及び産業の活性化に関する調査研究事業>

##### (1) AI・IoT活用によるビジネスイノベーションに関する調査

###### － e-Kansai レポート －

関西地域における情報化の動向を様々な角度から捉え、資料性の高いレポートとして広く公表することで、地域全体の情報化の推進に貢献する。

2020年度は、関西圏を中心とする企業を対象に、企業におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)推進及びデータ利活用に関する取り組みについての実態調査を行う。DXやAI・IoT・ビッグデータ利活用における各企業の現状や課題、とるべきアクションを明らかにする。また、それらを推進するに当たって、プラットフォームに求められる具体的な機能や実現に向けた施策等について、先進事例の分析等を通して検討することで、企業や自治体等における様々な取り組みを進める上での参考となる資料とする。

調査方法は各種資料等文献調査に加え、企業等に対するアンケート調査と、それに続く詳細なヒアリング調査の二本立てとする。調査結果は詳細なレポート「e-Kansai レポート」としてまとめ、広く企業等における業務推進の参考資料となるよう普及・啓発するとともに、得られた事例や知見等を当財団の他の事業においても活用することを想定する。

#### <情報化及び産業の活性化に関する普及・啓発事業>

##### (2) 持続可能な社会の実現にむけたITの役割に関するシンポジウム

###### － インフォテック 2020 －

情報通信分野における最新の技術やビジネス、課題、制度等の中から産・官・学共に関心の高いテーマを選定し、ITシンポジウム「インフォテック 2020」を開催することで地域全体の情報化の推進に貢献する。

2020年度は、デジタルトランスフォーメーション(DX)により、世界で発生している課題／ニーズの解決に向けて、新たなエコシステムから創造される未来社会を実現するための要素技術とビジネス化についてAI、IoT等を活用した事例を紹介し、参加企業／団体の今後の取り組みの参考となるよう講演およびパネルディスカッションを実施する。

##### (3) IT戦略の再構築とビジネス・イノベーションに関するセミナー

経営環境の変化が激しい中で、様々な企業におけるIT戦略の再構築や新ビジネス展開に資するため、サイバーセキュリティ関連情報、AI・IoT利活用事例、ソフトウェアエンジニアリングの動向、中小・ベンチャー企業等の有望技術シーズ・ビジネスモデル紹介等について情報提供する。

##### (4) 関西CIOカンファレンス

AI、IoT等を始めとする情報技術の急激な進展と業務のデジタル化の波は、社会や産業の構造も変える勢いで広まっており、従来以上に経営トップに対する情報への理解が求められている。それに伴い企業の情報部門責任者の役割が増すとともに、企業内の体制の整備や事業改革が喫急の課題となっている。

2020 年度も、研究者や関西大手企業の情報部門及びスタートアップ企業の責任者に参加いただき「円卓会議」を開催し、情報部門責任者から見る経営環境の変化や将来動向について議論する。

## 2. ビジネス・政策支援事業

### (1) サイバーセキュリティ研究会

サイバーテロやセキュリティインシデントは、新たなかつ大きな社会的不安要素として浮かび上がってきている。サプライチェーンリスクが顕在化する中、攻撃の手口はますます巧妙化・深刻化しており、一旦攻撃対象として位置付けられると、全く被害を受けないということは非常に困難な状況ともなってきた。

また関西においては、2025 大阪・関西万博の開催など、国際的かつ大規模なイベントが今後予定されていることから、グローバルな注目度が高まっていることも、サイバー攻撃増大のリスクとなり得る。

こういった中で、企業や自治体等においては、事業継続や経営リスクといった観点からサイバーセキュリティ対策に取り組む必要がある。現状、世の中あるいは自社に対するサイバー攻撃がどの程度行われているのかを把握するとともに、企業や業界を越えてサイバーセキュリティに関する情報を共有することも重要である。また具体的に企業や組織におけるセキュリティ人材(スキル)の育成を進めることも不可欠である。

これらの観点から、2020 年度は昨年度までの情報共有の成果を引き継ぎ、より実践的な活動へとシフトする。

#### 1. サイバーセキュリティ対策人材育成のための活動

関係官庁や研究機関等とタイアップし、企業や自治体等の職員(技術者)が最新のサイバーセキュリティ対策や技術を学ぶための研修事業を実施する。

#### 2. 企業・組織間でのサイバーセキュリティ関連最新情報共有

有力セキュリティベンダ等の協力を得、地域あるいは産業界全体でセキュリティレベルを高めることを目的に、最新のサイバーセキュリティ攻撃事例や取るべき対策等について関係者間で情報共有できるコミュニティを運営する。共有する情報の性質上、活動はクローズドな形で行う。

#### 3. 関連機関との連携強化によるセキュリティ機運醸成

2018 年度から推進している関西サイバーセキュリティ・ネットワークの活動を中心に、関西圏の各種セキュリティコミュニティ活動とも強力に連携し、関西全体でのセキュリティ機運醸成に向けた各種活動を推進する。

### (2) DX & AI 研究会

今後のビジネスにおいては、人工知能(AI)をはじめとする新しい ICT を最大限に活用したデジタルトランスフォーメーション(DX)をいかに展開できるかが鍵となる。

このような中、企業等のビジネスにおいて、AI 活用を進め、具体的な成果を生み出す事例が徐々に増えてきた。一方で、中小企業やユーザ企業を中心として、実際に AI の活用に一步踏み出したと考えている企業においても、「何から手をつけていいかわからない」という意見も未だ多く聞かれる。技術的な素養もさることながら、ビジネスにおいて AI 化を進める上での「勘所」とも言えるノウハウや情報が不足していることが要因であると考えられる。また単に AI という「ツール」を導入するだけでは十分な効果が得られないであろうことは想像に難しくなく、新たなビジネスモ

デルへの転換、すなわちデジタルトランスフォーメーション(DX)へとつなげていけるかどうかのポイントになる。そこで、本研究会では、ビジネス等におけるAI活用の最先端事例を具体的に解説し、導入に至った経緯や課題解決の方向性について解説するリレーセミナー型研究会を開催する。また新たな技術をビジネスに生かす観点から、デジタルトランスフォーメーション(DX)推進に際し必要となる価値創造や変革推進等のノウハウを身につけるワークショップ(ディスカッション演習)も実施する。実施に際しては、本分野に精通した研究者等専門家を随時招聘し、大学等研究機関ともタイアップした形で推進する。

### **(3) 未来創造サロン(仮称)**

AI・IoT等の技術や社会実装の著しい進展により、企業・業界を変革するデジタルトランスフォーメーション(DX)の大きな波がやってきている。大きな環境変化において生き残るためには、経営者にとって、どんな社会が到来するのか、どういう哲学で経営を進めるべきか等、従来の延長線上にない新たな発想が求められる。関西地域における企業経営者等に対して、今後の社会展望、技術動向、経済動向等に関する情報提供や議論を踏まえ、これからの時代において、自社をどのように変化させ、進化・拡大させていくべきかを考えるきっかけとなる場を提供する。

### **(4) ビジネスイノベーション調査研究**

関西においては、2025年大阪・関西万博の開催が決定するなど、新たなビジネス創出やイノベーション創出に向けた環境が整備されつつある。これらの動きを詳細に把握し、今後のプロジェクト化を検討するための情報収集活動として、調査研究や各種視察等を推進する。

### **(5) 個人情報保護関連人材の育成**

個人情報保護の普及・啓発と質の高い審査員養成を目指し、一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)のプライバシーマーク指定研修機関として認定を受け、プライバシーマーク審査員研修(審査員補養成研修およびフォローアップ研修)を実施している。2020年度も、審査員補養成研修を1回(4月24日~4月28日)、ならびに、フォローアップ研修を大阪、広島、熊本にて6回(大阪:3回、広島:2回、熊本:1回)予定している。

### **(6) ICTビジネスソリューションセミナー**

最新の情報通信技術等をテーマとして、賛助会員企業の協賛を得て実施するセミナーである。昨年度に続き、2020年度も賛助会員企業の意向を受け企画を進める。

### **(7) 地方シンクタンク協議会**

全国のシンクタンク(54機関)で組織する地方シンクタンク協議会の運営に関し、事務局として各種交流活動等の事業を円滑に遂行するとともに、地域からの情報発信や地域間交流の促進を図る。

### **(8) 国・自治体・企業等におけるプロジェクトの受託**

情報系シンクタンクとして過去の調査実績(地域情報化計画、地域活性化計画、中堅・中小企業振興計画等)を活かし、地域における経済社会システムの調査研究を実施する。

また、国や自治体等の政策を支援する補助事業、委託事業等として、基本方針にも掲げている「サイバーセキュリティ」、「健康管理ソリューション」、「災害時の情報共有システム」、「AI・ロボ

ット」をはじめ、「ニューロサイエンス」等においても調査研究、普及啓発、実証実験などの補助事業、委託事業等の獲得をめざす。

### **3. 情報化推進事業**

#### **(1) 災害情報共有システム**

多くの企業が、災害時に備えるために事業継続計画(BCP)を策定している。しかし、特に大規模災害時において事業継続計画を発動し、的確な対応行動をとるためには、まず被害状況を正確に把握しなければならない。一方、大規模災害の発災直後には、まず自助、共助による避難、救援活動によって、公助が及ぶまでの数日間に対応する必要がある。特に、情報収集という面では公助にリソース上の限界があるため、企業等での共助による情報収集の仕組みを考え、道路状況などの共有を図ることがBCP発動にとって重要なことになる。

昨年度は、関西の企業、行政からなる「災害情報共有研究会(座長:京都大学防災研究所教授 畑山満則氏)」を開催し、災害情報共有ならびに災害情報共有システムについてのニーズ調査とシステム概要を検討した。2020年度は、災害情報共有システムの構築に向けた検討会を開催し、システムの詳細や運用方法について検討を行う。

#### **(2) スマートインフラセンサ利用研究会**

近年、道路等におけるインフラ構造物の劣化が進み、安全性の確保、メンテナンス費用の軽減等を図るために、センサによる状況把握と、予防保全への活用が求められている。

道路管理者、建設、測量、センサメーカー、ソリューションメーカー等の参加を得て、2015年度からセンサ技術や利用に関する取組事例研究を行ってきており、2016年度はセンサ活用を促進するためのコード化やデータベースからなるエコシステムと社会インフラ維持管理IoTプラットフォームを提案し、3つのWG活動を開始した。2017年度から2019年度は、WG活動を本格推進し、橋梁へのセンサ設置とLPWAによるモニタリング実証実験を行い、多くの知見を得るとともに、センサコード案検討と、センサポータル(土木学会連携)と維持管理IoTプラットフォームのデータベースのプロト作成とデータ登録しての評価を進めた。さらに、総務省のスマートIoT推進フォーラムの技術・標準化分科会の中に新設されたインフラモニタリングタスクフォースへの参加と本研究会の活動紹介と標準化ニーズの提案を行うとともに、WG1活動について助成活動として「スマートインフラセンサのコード化・データベース標準化検討小委員会」で開始した。標準化を検討提案しつつ、プロトタイプ作成と実証評価を繰り返す形を目指す。

2020年度は、センサポータルの構想検討フェーズから、実証のためのソリューション化フェーズへ移行を目指し、標準化検討実証を進めながら、センサポータルプロトタイプの作成やエコシステム作り、コード管理センター運営準備に着手していく。

#### **(3) 地区防災計画研究会**

地区防災計画制度の普及・啓発に向けて実施している地区防災計画研究会(座長:兵庫県立大学准教授 澤田雅浩氏)を、2020年度も継続して開催する。

2018年に、大阪北部地震、台風21号などが関西地域をみまい、多くの被害を出したところであり、ますます地区防災計画の必要性が高まっている。そのため、昨年度に引き続き、地区防災計画の策定を進める自治体の増加を目指すため、関西地域の自治体担当者、防災関連専門家による本研究会を開催し、課題やノウハウの共有、知見の習得を行い、地区防災計画の普及を図る。

#### (4) 地区防災計画策定支援業務

地区防災計画を作成する自治体・地区に対し、自然特性や社会特性を踏まえ、過去に内閣府より受託したモデル地区防災計画調査業務等で培ったノウハウを基に、計画作成プロセスに応じた作成支援業務を実施する。その際、計画作成支援者として地区防災計画の知見を有する学識経験者等の専門家を派遣し、地区防災計画の作成支援を行う。

#### (5) 万博防災研究会

2025 年に大阪・関西万博が夢洲において開催される。しかし、南海トラフ大規模地震が心配されるなど、博覧会開催に向けては防災対策の重要性が高まっている。本研究会(座長: 京都大学防災研究所教授 牧紀男氏)は、国内、海外からの来場者に安心、安全を提供し、楽しく過ごしていただくために、万博会場を中心とした防災計画を検討し、2025 年日本国際博覧会協会に提案するものである。

#### (6) 万博 B a a S 推進

2025 年の大阪・関西万博には、多数の来場者が想定されている。これらの来場者はスマホなどのモバイル機器を使った行動が中心となり、また、2025 年国際博覧会協会による会場運営、出展者の告知、決済を代表とする各種のサービス事業などもこのモバイル機器を通じて行われることは間違いのないところである。来場者が、多くのアプリの中から迷わずに最適なサービスや情報を入手できるようにするために、基盤となる仕組みを検討する必要がある。

また、来場者にとって必須となるアプリとして、災害時に情報収集が可能となる「SOS」機能を検討する。これは、通常の通信機能が断となっても最低限の通信を維持する方式と、来場者への情報提供システムで構成する。これらの検討を行うために、万博 BaaS 研究会を開催する。

※BaaS: Banpaku and Beyond as a Service

#### (7) 公共施設情報システムサービス

スポーツ施設や文化施設の予約機能や抽選機能を装備した ASP/SaaS 方式の自治体向け公共施設情報システムサービスである「ESPAL」と「OPAS」は、大阪府下 21 自治体と兵庫県下の 4 自治体においてご利用いただいている。2020 年度においても、自治体業務の効率化や市民サービスの向上を目指しシステムの安定運用に努めると共に、新規利用団体の獲得に向けての広報活動を行う。

※ESPAL: the Establishment System of Portal And Lead (ASP 型施設予約システム)

OPAS: Osaka Public Access Service (スポーツ施設情報システム ASP サービス)

#### (8) 情報セキュリティシステム構築支援事業 (セキュアサポートサービス)

日常のビジネス活動において簡単かつ安心・安全なデータの交換や保管を実現するための実用的なセキュアサービスを開発し提供する。具体的には、電子メールに添付した暗号化ファイルのパスワードを、安全かつ簡単に相手へ渡すことができる「パスワード共有サービス KIIS Whisper」や、業務上の重要なデータを暗号化してバックアップするソリューション、また、個人情報などを、二要素認証や職責認証によるアクセス制御と暗号化技術で護り送受信できる PALne/SE サービスの提供などを実施し、自治体や企業における情報セキュリティの安全性向上に貢献する。

#### **(9) ネットワーク基盤整備支援事業**

自治体や企業における運用システムのクラウド化の支援、情報セキュリティ分野におけるシステム構築支援、オープンデータ推進の支援など、ネットワーク基盤設備を利用した業務の合理化・効率化の実現をサポートする。

#### **(10) システム開発受託事業**

企業や団体における顧客管理システムの開発から運用のためのプラットフォームの提供など長年にわたり培ってきたシステム開発・インターネットに係るノウハウを生かし、受託者の要求に最適なシステム開発・運用を実施する。

### **4. 社会システム支援事業**

#### **<社会保健・福祉サービスソリューション>**

##### **(1) 健康保険組合業務システムの開発・運用事業**

健康保険組約 90 組合に対し基本的な業務処理を支援するシステムの提供ならびに運用支援を行う。これら業務システムに加え健康管理ソリューションの充実ならびにインターネットサービス事業との連携により利用組合における更なる事務効率化とコスト削減を支援する。

国が推進する健保組合業務の ICT 化(マイナンバー制度に基づくオンライン資格確認システム、中間サーバーのクラウド化、電子申請等)に対応したシステム開発を実施する。また近畿地域のユーザー会事業として情報セキュリティセミナーやパソコン講習会などリテラシー向上のための各種情報提供及び研究会活動を引き続き実施する。

##### **(2) 健康管理ソリューションの開発・提供事業**

職域を中心とした健康づくり支援に向けて、健康保険組合および企業を対象とした「健康管理指導支援システム」(33 ユーザー)の提供を実施する。また特定健診・特定保健指導の支援を目的とした「生活習慣病リスクマーカーシステム」(130 ユーザー)の提供・運用を健康保険組合向けに行う。さらには健康保険組合における「データヘルス計画」への支援や事業主と協働で取り組む「コラボヘルス」での活用を目指して健診結果の経年変化分析やメンタルヘルス対策など保健事業の効果分析・評価を行う「総合健康マネジメントシステム」(126 ユーザー)の機能拡充を引き続き行い、さらに当該システムと WEB 系サービスを融合させた「パーソナル・ヘルス・マネジメント (PHM) サービス」の実現を図ることにより国施策に基づく健康保険組合の「データヘルス計画」事業等を積極的に支援し「健康寿命の延伸」の実現に貢献する。

##### **(3) インターネットサービス事業**

健康保険組合や医療機関(約 50 ユーザー)を対象としたホームページの構築・運営を中心に WEB 医療費通知システムの提供、ウォーキングなどの健康増進活動を支援する WEB サービスを引き続き実施する。さらに、健康管理システムとの連携を図り、統合的なヘルスケアポータルサイトの構築を目指す。また、事業所間での重要データの交換を安全にサポートする「Secure Express」サービス、BCP 対策としての「サーバーお預かりサービス」などの提供を通じてユーザーが安全で安心に利用できる IT 環境の構築を進める。

## **5. 情報化社会基盤整備事業**

### **(1) プライバシーマークの審査、認定**

個人情報の漏洩など事故が社会問題となっている中で、プライバシーマーク制度は事業者が個人情報を適切に取扱う体制等を整備・運用していることを認定し、その証として「プライバシーマーク」の使用を認める制度であり、利用者と事業者双方に個人情報保護の意識を高め、安全な利用を促す目的を持つ。当財団では関西地域におけるプライバシーマーク指定審査機関として、プライバシーマークの普及拡大を支援し安心・安全な高度情報化社会の実現に寄与する。

## **6. 広報・交流活動事業**

### **(1) 機関誌「KIIS」の刊行**

当財団の事業活動について紹介すると共に、情報発信の役割を果たすべく最新の技術・ビジネス・政策に関するテーマを取り上げた機関誌「KIIS」を発行する。

### **(2) KIIS フォーラム（事業成果報告会）**

注目すべき最新のテクノロジーや、最新のサービスの紹介と合わせて、当財団の事業活動に対する成果報告会を実施する。また、事業報告に対する評価及び意見交換を通じて更なる効果的な事業の実施を図る。

### **(3) 新春講演会及び交歓会**

国における最新の情報政策などについての講演会と賛助会員等の相互交流を目的として新春交歓会を年初に実施する。

### **(4) KIIS メールマガジン、ホームページ**

当財団のイベントをはじめ、関連団体などの情報を定期的にメールマガジンやフェイスブックで配信するほか、ホームページにおいても最新の情報を発信する。

以上